



26独評第21号
平成26年7月22日

内閣府独立行政法人評価委員会
委員長 上野 俊彦 殿

農林水産省独立行政法人評価委員会
委員長 野村 哲郎



独立行政法人北方領土問題対策協会の平成25年度における業務実績
に係る意見の提出について

独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成14年法律第132号）第11条
第6号に規定する業務について、下記のとおり意見を提出する。

記

北方地域旧漁業権者等に対する融資事業について、リスク管理債権の比率は、
平成22年度以降で最低の1.7%となっており、計画を十分に達成している。
なお、今後も生前および死後継承者の確認と継承者数の維持あるいは増加に努め
ることが望まれる。

また、修学資金については、新たに成人に達した就学者の全員と連帯債務契約
を締結できた点を評価する一方で、漁業研修などに必要な資金については、低金
利融資だけではなく、無利息奨学金制度も検討すべきである。